

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第67期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 尾崎 睦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5110
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 小前 正英
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦3丁目7番11号
【電話番号】	東京（03）3452 - 6414
【事務連絡者氏名】	取締役 京浜国際事業本部長 高須 信至
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 京浜国際事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支社 （名古屋市港区入船2丁目2番20号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目1番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
作業収入 (百万円)	79,866	91,403	96,135	166,137	186,829
経常利益 (百万円)	8,451	9,482	10,200	16,808	18,815
中間(当期)純利益 (百万円)	4,905	5,613	6,017	9,618	11,132
純資産額 (百万円)	186,841	195,696	207,058	192,729	201,730
総資産額 (百万円)	229,898	248,813	260,747	245,230	249,999
1株当たり純資産額 (円)	682.91	715.31	756.89	704.16	737.04
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	17.93	20.52	22.00	34.86	40.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.3	78.7	79.4	78.6	80.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,910	5,495	8,490	16,824	15,708
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,076	1,754	9,720	24,663	13,445
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,331	2,330	2,670	3,663	8,340
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,930	14,662	8,614	13,252	7,174
従業員数 (人)	4,011	3,899	3,951	3,887	3,805
(2) 提出会社の経営指標等					
作業収入 (百万円)	75,607	87,130	91,222	157,560	177,855
経常利益 (百万円)	8,529	9,536	10,208	16,778	18,685
中間(当期)純利益 (百万円)	4,973	5,687	6,063	9,590	11,077
資本金 (百万円)	31,642	31,642	31,642	31,642	31,642
発行済株式総数 (千株)	274,345	274,345	274,345	274,345	274,345
純資産額 (百万円)	184,448	193,217	204,373	190,170	199,094
総資産額 (百万円)	224,592	244,038	255,321	239,671	244,914

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	-	-	-	8.50	8.50
自己資本比率 (%)	82.1	79.2	80.0	79.3	81.3
従業員数 (人)	3,643	3,549	3,606	3,534	3,461

(注) 1. 作業収入には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 従業員数は就業人員数を記載しており、平均臨時雇用者数は臨時従業員数が従業員数の10%未満のため、記載を省略している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
港湾運送事業	1,206
倉庫及び運輸関連事業	2,329
その他事業	351
全社（共通）	65
合計	3,951

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。
2. 平均臨時雇用者数は臨時従業員数（日雇労働者及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。）が従業員数の10%未満のため、記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	3,606
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。
2. 平均臨時雇用者数は臨時従業員数（日雇労働者及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。）が従業員数の10%未満のため、記載を省略している。

### (3) 労働組合の状況

大部分が当社グループの企業内組合員で、一部が全日本海員組合、全日本港湾運輸労働組合同盟及び全日本港湾労働組合に加入している。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア諸国経済の高成長に牽引されて、輸出が底堅く推移するとともに民間設備投資も増加基調を継続し、個人消費も増加に転じるなど景気は回復傾向を辿った。

物流業界においても、このような経済情勢を背景に輸出入貨物は堅調な荷動きを示し、国内貨物の物流量も増加傾向を呈するようになったが、顧客の物流合理化・高度化要請は一段と厳しさを増すなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いた。

このような状況下において、当社グループはコンテナターミナル直結型の物流センターを中心に、顧客にリードタイムの短縮とトータル物流コストの低減をもたらす上組グループ独自の港湾物流システムと併せて、顧客ニーズにマッチさせたサプライチェーン・マネージメントを取り込んだ国際一貫物流を構築するなど、高規格でグローバルな総合物流サービスを確立させるとともに、積極的な提案型営業活動の展開とコスト競争力の強化を推進し、経営の効率化にグループを挙げて取り組んできた。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループにおける作業収入は961億35百万円と前中間連結会計期間に比べて5.2%の増収となった。一方、利益面においては、増収に伴う外注費などの営業費用の増加があったものの、作業効率の追求と合理化・省力化投資効果などにより、営業利益は95億98百万円と7.2%の増益、経常利益は102億円と7.6%の増益となり、中間純利益においても60億17百万円と7.2%の増益となった。

事業別の概況は次のとおりである。

港湾運送事業部門においては、コンテナ、自動車、穀類、鉄鋼製品等の取扱いが好調な伸びを示し、作業収入は340億51百万円と前中間連結会計期間に比べて4.9%の増収となり、営業利益では47億85百万円と前中間連結会計期間に比べて5.5%の増益となった。

倉庫及び運輸関連事業部門においては、新設物流センターの稼働による増床効果やサプライチェーン・マネージメントの新規提供などにより、倉庫、自動車運送関連の各事業が増収となり、国内景気の回復から倉庫工場荷役請負事業の増収も加わり、作業収入は551億91百万円と前中間連結会計期間に比べて6.0%の増収となり、営業利益では41億71百万円と前中間連結会計期間に比べて9.9%の増益となった。

その他事業部門においては、エネルギー関連作業が低調な取扱いにとどまったが、機工作業の増加により、作業収入は68億91百万円と前中間連結会計期間に比べて微増となり、営業利益では6億42百万円と前中間連結会計期間に比べて2.4%の増益となった。

なお、上記事業別の作業収入及び営業利益は、セグメント間取引消去後の金額で記載している。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローはそれぞれ純収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローが純支出となった結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べて、14億39百万円増加の86億14百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益102億50百万円に減価償却費44億37百万円、法人税等の支払額43億11百万円などを加減算し、合計では84億90百万円の純収入となった。

なお、当中間連結会計期間における純収入額は、前中間連結会計期間（54億95百万円の純収入）に比べて、売上債権の減少などにより、29億94百万円の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得及び貸付金として、それぞれ97億47百万円及び41百万円を支出し、一方、固定資産等の売却による収入及び貸付金の回収による収入がそれぞれ19百万円及び24百万円あり、その他の増減を合わせた合計では97億20百万円の純支出となった。

なお、当中間連結会計期間における純支出額は、前中間連結会計期間（17億54百万円の純支出）に比べて、固定資産等の取得による支出が増加し、貸付金の回収による収入が減少したことなどにより、79億65百万円の増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの発行による収入や配当金の支払などにより26億70百万円の純収入（前中間連結会計期間は、23億30百万円の純支出）となった。

## 2【営業実績】

### (1) 事業別作業収入

事業別	前中間連結会計期間 (平成16年4月～平成16年9月)		当中間連結会計期間 (平成17年4月～平成17年9月)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
港湾運送事業				
船内荷役	10,073	11.0	10,158	10.5
はしけ運送	179	0.2	174	0.2
沿岸荷役	20,028	21.9	21,409	22.3
上屋保管	2,166	2.4	2,308	2.4
小計	32,447	35.5	34,051	35.4
倉庫及び運輸関連事業				
倉庫	9,102	10.0	9,379	9.8
自動車運送	4,403	4.8	4,920	5.1
倉庫工場荷役請負	6,052	6.6	6,832	7.1
港湾関連	5,018	5.5	5,557	5.8
自動車・鉄道貨物運送取扱	9,925	10.9	10,492	10.9
梱包	1,470	1.6	1,451	1.5
内航海運取扱	1,365	1.5	1,512	1.6
通関	1,102	1.2	1,185	1.2
その他	13,624	14.9	13,859	14.4
小計	52,065	57.0	55,191	57.4
その他事業				
重量建設機工	5,441	5.9	5,468	5.7
その他	1,447	1.6	1,423	1.5
小計	6,889	7.5	6,891	7.2
合計	91,403	100.0	96,135	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2. 作業収入総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。  
 3. 記載金額単位未満の端数は切り捨てて表示している。  
 4. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) 作業取扱トン数

作業別	前中間連結会計期間 (平成16年4月～平成16年9月)	当中間連結会計期間 (平成17年4月～平成17年9月)
	取扱数量(千トン)	取扱数量(千トン)
港湾運送事業		
船内荷役	42,067	42,974
はしけ運送	143	140
沿岸荷役	26,118	28,635
小計	68,328	71,751
倉庫及び運輸関連事業		
倉庫荷役	3,996	4,057
自動車運送	7,813	8,024
倉庫工場荷役請負	16,910	17,679
自動車・鉄道貨物運送取扱	8,934	9,243
梱包	206	179
内航海運取扱	1,617	1,447
その他	245	228
小計	39,723	40,859
その他事業		
重量貨物運搬	49	58
小計	49	58
合計	108,102	112,669

(注) 記載トン数単位未満の端数は切り捨てて表示している。

**3【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

**4【経営上の重要な契約等】**

該当事項はない。

**5【研究開発活動】**

該当事項はない。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、設備の重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において、計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりである。

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	取得価額 (百万円)	取得年月日	能力
㈱上組 阪神国際事業本部	神戸市 中央区	港湾運送事業、倉庫及び運輸関連事業	物流施設拠点 (多目的倉庫)	4,183	平成17年7月14日	床面積 36,590㎡
㈱上組 志布志支店	鹿児島県 曽於郡	倉庫及び運輸関連事業	物流施設拠点 (飼料用サイロ)	2,349	平成17年9月27日	容積 42,300㎡
㈱上組 門司支店	北九州市 門司区	港湾運送事業、倉庫及び運輸関連事業	物流施設拠点 (飼料用倉庫)	618	平成17年7月1日	床面積 4,585㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

##### (2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画の概要は次のとおりである。

##### 新設

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱上組 常陸那珂支店	茨城県 ひたちなか市	港湾運送事業、倉庫及び運輸関連事業	物流施設拠点 (多機能倉庫)	2,599	618	自己資金	平成17.8	平成18.8	延床面積 15,771㎡
㈱上組 苫小牧支店	北海道 苫小牧市	倉庫及び運輸関連事業	物流施設拠点 (多目的倉庫)	2,509	952	〃	平成17.8	平成18.5	延床面積 17,544㎡
㈱上組 名古屋支社	愛知県 常滑市	港湾運送事業、倉庫及び運輸関連事業	〃	792	377	〃	平成17.9	平成18.3	延床面積 6,678㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	499,550,000
計	499,550,000

(注) 株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に規定している。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	274,345,675	274,345,675	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	-
計	274,345,675	274,345,675	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	274,345	-	31,642	-	26,854

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,706	9.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,667	8.26
かみぐみ共栄会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	10,401	3.79
上組社員持株会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	8,060	2.93
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	7,737	2.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,977	2.17
住友信託銀行株式会社(信託B口) (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,786	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,016	1.82
財団法人村尾育英会	神戸市中央区中山手通3丁目4番7号	4,912	1.79
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	大阪市中央区城見1丁目4番35号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	4,501	1.64
計	-	100,764	36.72

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 780,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 421,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,299,000	272,299	-
単元未満株式	普通株式 845,675	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	274,345,675	-	-
総株主の議決権	-	272,299	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	780,000	-	780,000	0.28
(相互保有株式)上津港運株式会社	神戸市中央区栄町通5丁目2番1号	258,000	-	258,000	0.09
(相互保有株式)中央港運株式会社	神戸市中央区海岸通4丁目3番7号	163,000	-	163,000	0.05
計	-	1,201,000	-	1,201,000	0.43

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	893	843	870	872	904	914
最低(円)	794	770	785	831	801	815

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載している。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動は、つぎのとおりである。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	苫小牧支店長 北海道担当	取締役	玉島支店長 境港支店統括	頼廣 吉輝	平成17年8月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、神陽監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		14,662		8,614		7,174	
2.受取手形及び営業 未収金		33,432		34,746		34,998	
3.有価証券		35		132		132	
4.たな卸資産		240		243		258	
5.その他		14,225		15,538		13,875	
貸倒引当金		137		90		139	
流動資産合計		62,459	25.1	59,184	22.7	56,299	22.5
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		87,740		93,496		89,531	
(2)機械装置及び運 搬具		17,091		15,887		16,223	
(3)土地		48,991		58,619		55,319	
(4)その他		4,230		2,794		3,984	
有形固定資産合計		158,053	(63.5)	170,797	(65.5)	165,059	(66.0)
2.無形固定資産		6,450	(2.6)	6,554	(2.5)	6,411	(2.6)
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		12,997		16,721		13,765	
(2)その他		8,931		7,505		8,483	
貸倒引当金		79		16		20	
投資その他の資産 合計		21,849	(8.8)	24,210	(9.3)	22,228	(8.9)
固定資産合計		186,353	74.9	201,563	77.3	193,699	77.5
資産合計		248,813	100.0	260,747	100.0	249,999	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び下払 未払金		17,423		18,496		18,390	
2. 未払法人税等		4,022		4,393		4,404	
3. 賞与引当金		172		175		174	
4. その他		15,770		15,039		9,658	
流動負債合計		37,389	15.0	38,104	14.6	32,628	13.1
固定負債							
1. 退職給付引当金		14,621		14,495		14,550	
2. 役員退職慰労引当 金		449		472		484	
3. 船舶特別修繕引当 金		0		3		1	
4. その他		623		578		568	
固定負債合計		15,695	6.3	15,549	6.0	15,606	6.2
負債合計		53,084	21.3	53,654	20.6	48,234	19.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		32	0.0	35	0.0	34	0.0
(資本の部)							
資本金		31,642	12.7	31,642	12.1	31,642	12.7
資本剰余金		26,854	10.8	26,854	10.3	26,854	10.8
利益剰余金		134,061	53.9	143,174	54.9	139,580	55.8
その他有価証券評価 差額金		3,524	1.4	5,789	2.2	4,050	1.6
自己株式		386	0.1	401	0.1	396	0.2
資本合計		195,696	78.7	207,058	79.4	201,730	80.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		248,813	100.0	260,747	100.0	249,999	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
作業収入										
1. 港湾運送作業収入		32,447			34,051			66,065		
2. 兼業事業作業収入		58,955	91,403	100.0	62,083	96,135	100.0	120,763	186,829	100.0
作業原価										
1. 港湾運送作業原価		24,317			25,532			49,600		
2. 兼業事業作業原価		51,062	75,379	82.5	53,920	79,452	82.6	105,422	155,023	83.0
作業総利益			16,023	17.5		16,682	17.4		31,806	17.0
販売費及び一般管理費	1		7,066	7.7		7,083	7.4		14,089	7.5
営業利益			8,957	9.8		9,598	10.0		17,717	9.5
営業外収益										
1. 受取利息		36			20			61		
2. 受取配当金		206			320			320		
3. 持分法による投資利益		-			12			3		
4. 地代家賃		107			111			214		
5. その他		198	549	0.6	160	626	0.6	520	1,120	0.6
営業外費用										
1. コマーシャル・ペーパー利息		0			0			0		
2. 持分法による投資損失		8			-			-		
3. その他		14	23	0.0	24	24	0.0	22	22	0.0
経常利益			9,482	10.4		10,200	10.6		18,815	10.1
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	21			1			45		
2. 貸倒引当金取崩益		-			50			-		
3. 投資有価証券売却益		-			-			4		
4. 国庫等補助金		68			209			209		
5. その他		1	92	0.1	0	261	0.3	-	259	0.1
特別損失										
1. 固定資産売却却損	3	21			51			44		
2. 減損損失	4	-			159			-		
3. その他		-	21	0.0	-	211	0.2	87	131	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			9,553	10.5		10,250	10.7		18,943	10.1
法人税、住民税及び事業税		4,157			4,431			8,324		
法人税等調整額		217	3,939	4.4	199	4,232	4.4	515	7,808	4.1
少数株主利益			0	0.0		0	0.0		2	0.0
中間(当期)純利益			5,613	6.1		6,017	6.3		11,132	6.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			26,854		26,854		26,854
資本剰余金中間期末 (期末)残高			26,854		26,854		26,854
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			130,853		139,580		130,853
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		5,613	5,613	6,017	6,017	11,132	11,132
利益剰余金減少高							
1. 配当金		2,325		2,325		2,325	
2. 取締役賞与		80	2,405	97	2,423	80	2,405
利益剰余金中間期末 (期末)残高			134,061		143,174		139,580

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		9,553	10,250	18,943
減価償却費		4,251	4,437	8,840
貸倒引当金の増減額		22	52	79
退職給付引当金の増減額		76	55	147
受取利息及び受取配当金		243	340	382
コマーシャル・ペーパー利 息		0	0	0
持分法による投資損益		8	12	3
投資有価証券売却益		-	-	4
減損損失		-	159	-
有形固定資産売却却損益		0	49	1
売上債権の増減額		1,871	252	3,436
たな卸資産の増減額		44	15	63
仕入債務の増減額		149	105	817
役員賞与の支払額		-	97	80
その他		2,103	2,262	1,032
小計		9,302	12,449	23,370
利息及び配当金の受取額		239	352	420
コマーシャル・ペーパー利 息の支払額		0	0	0
法人税等の支払額		4,046	4,311	8,081
営業活動によるキャッシュ・ フロー		5,495	8,490	15,708

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
固定資産の取得による支出		5,210	9,705	17,229
固定資産の売却による収入		38	14	97
投資有価証券の取得による 支出		24	41	30
投資有価証券の売却による 収入		1	5	21
貸付による支出		82	41	111
貸付金の回収による収入		3,450	24	3,737
その他		73	25	69
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,754	9,720	13,445
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
コマーシャル・ペーパーの 増減額		-	5,000	6,000
配当金の支払額		2,325	2,325	2,325
自己株式の増減額		4	4	15
財務活動によるキャッシュ・ フロー		2,330	2,670	8,340
現金及び現金同等物の増減額		1,410	1,439	6,077
現金及び現金同等物期首残高		13,252	7,174	13,252
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		14,662	8,614	7,174

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 上組陸運(株) 上組海運(株) 上組航空サービス(株) 泉産業(株) (株)カミックス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 大分港運(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 上組陸運(株) 上組海運(株) 上組航空サービス(株) 泉産業(株) (株)カミックス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 大分港運(株) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 上組陸運(株) 上組海運(株) 上組航空サービス(株) 泉産業(株) (株)カミックス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 大分港運(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用会社名 上津運輸(株) 大分港運(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社等の名称等 主要な持分法非適用会社等の名称 (子会社) 丸古海運(株) (関連会社) 日本ポート産業(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用会社名 上津運輸(株) 大分港運(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社等の名称等 主要な持分法非適用会社等の名称 (子会社) 丸古海運(株) (関連会社) 日本ポート産業(株) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用会社名 上津運輸(株) 大分港運(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社等の名称等 主要な持分法非適用会社等の名称 (子会社) 丸古海運(株) (関連会社) 日本ポート産業(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日に一致している。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日に一致している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産(貯蔵品) ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産のうち建物(建物付属設備は除く)は主として定額法、建物以外については中間連結財務諸表提出会社は賃貸用荷役設備及び不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっており、連結子会社は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 また、無形固定資産は定額法によっている。 ただし、有形固定資産及び無形固定資産のうちリース契約資産については、リース期間定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>ロ たな卸資産(貯蔵品) ... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ... 同左</p> <p>ロ たな卸資産(貯蔵品) ... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産のうち建物(建物付属設備は除く)は主として定額法、建物以外については連結財務諸表提出会社は賃貸用荷役設備及び不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっており、連結子会社は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 また、無形固定資産は定額法によっている。 ただし、有形固定資産及び無形固定資産のうちリース契約資産については、リース期間定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上している。</p> <p>ホ 船舶特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上している。</p> <p>ホ 船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 この結果、税金等調整前中間純利益は159百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	

#### 表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)
中間連結損益計算書		特別損益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金取崩益」については、特別利益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金取崩益」は1百万円である。
中間連結キャッシュ・フロー計算書		営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「役員賞与の支払額」については、明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の「役員賞与の支払額」は80百万円である。

[次へ](#)

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	137,864百万円	145,828百万円	141,950百万円
2.偶発債務 保証債務	下記会社等の金融機関等借入金及び 設備リース債務について保証してい る。  百万円	下記会社等の金融機関等借入金及び 設備リース債務について保証してい る。  百万円	下記会社等の金融機関等借入金及び 設備リース債務について保証してい る。  百万円
	(株)ワールド流通センター 2,938	(株)ワールド流通センター 2,679	(株)ワールド流通センター 2,827
	(株)神戸港国際流通センター 2,340	(株)神戸港国際流通センター 2,166	(株)神戸港国際流通センター 2,253
	名古屋港国際総合流通セン ター(株) 431	青海流通センター(株) 293	名古屋港国際総合流通セン ター(株) 340
	青海流通センター(株) 312	名古屋港国際総合流通セン ター(株) 249	青海流通センター(株) 303
	大阪港総合流通センター(株) 273	大阪港総合流通センター(株) 241	大阪港総合流通センター(株) 257
	阪神サイロ(株) 76	阪神サイロ(株) 66	阪神サイロ(株) 71
	横浜港シャース管理運営協 会 6	THAI LOGISTICS SERVICE CO.,LTD. 5	THAI LOGISTICS SERVICE CO.,LTD. 4
	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC. 3	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC. 3	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC. 3
	THAI LOGISTICS SERVICE CO.,LTD. 3	計 5,706	計 6,060
	計 6,384		
	(上記の内、当社及び同業他社によ る連帯保証総額 232百万円)	(上記の内、当社及び同業他社によ る連帯保証総額 113百万円)	(上記の内、当社及び同業他社によ る連帯保証総額 169百万円)
3.受取手形裏書譲 渡高	421百万円	330百万円	292百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)															
1. 販売費及び一般 管理費の主要費 目	給料手当 4,097百万円	給料手当 3,991百万円	給料手当 8,080百万円															
	退職給付引当金繰入 額 331	退職給付引当金繰入 額 274	退職給付引当金繰入 額 747															
	役員退職慰労引当金 繰入額 35	役員退職慰労引当金 繰入額 43	役員退職慰労引当金 繰入額 70															
	賞与引当金繰入額 59	賞与引当金繰入額 51	賞与引当金繰入額 115															
	福利厚生費 710	福利厚生費 709	貸倒引当金繰入額 2 福利厚生費 1,409															
2. 固定資産売却益 の主要項目	機械及び装置 21百万円	構築物 0百万円	機械及び装置 22百万円 建物 17															
	構築物 10百万円	機械及び装置 26百万円	構築物 10百万円															
3. 固定資産売却却 損の主要項目	構築物 10百万円	機械及び装置 26百万円	構築物 10百万円															
	車輛及び運搬具 4	車輛及び運搬具 4	車輛及び運搬具 10															
4. 減損損失	(1) 減損損失を認識した資産の概要																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県 鞍手郡</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>大分県 大分市</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休 資産	土地	福岡県 鞍手郡	123	土地	大分県 大分市	36	合計			159
	用途	種類	場所	金額 (百万円)														
	遊休 資産	土地	福岡県 鞍手郡	123														
土地		大分県 大分市	36															
合計			159															
(2) 資産のグループ化の方法 原則として支店区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグループ化を行っている。																		
(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識した。																		
(4) 回収可能価額の算定 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価している。																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)に 掲記されている科目の 金額との関係	(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 14,662百万円	現金及び預金勘定 8,614百万円	現金及び預金勘定 7,174百万円
	預入期間が3か月を 超える定期預金等 - 百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金等 - 百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金等 - 百万円
	取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資(有価 証券) - 百万円	取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資(有価 証券) - 百万円	取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資(有価 証券) - 百万円
	現金及び現金同等物 14,662百万円	現金及び現金同等物 8,614百万円	現金及び現金同等物 7,174百万円

(リース取引関係)

<借主側>

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)				前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具	93	70	23	機械装置及び運搬具	56	37	18	機械装置及び運搬具	93	77	16
	工具、器具及び備品	143	136	7	工具、器具及び備品	33	30	2	工具、器具及び備品	143	138	5
	その他	76	75	0	その他	3	1	1	その他	79	77	2
	合計	313	282	31	合計	92	69	22	合計	317	292	24
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	百万円				百万円				百万円			
	1年内				1年内				1年内			
	17				15				16			
	1年超				1年超				1年超			
14				7				7				
合計				合計				合計				
31				22				24				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定している。				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
百万円				百万円				百万円				
支払リース料				支払リース料				支払リース料				
34				8				44				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額				
34				8				44				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。								

< 貸主側 >

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> <td>5</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	18	1	16	工具、器具及び備品	12	3	8	合計	30	5	25	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38</td> <td>8</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19</td> <td>6</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57</td> <td>14</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	38	8	30	工具、器具及び備品	19	6	12	合計	57	14	43	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35</td> <td>4</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> <td>9</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	35	4	30	工具、器具及び備品	12	4	7	合計	47	9	38
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
	機械装置及び運搬具	18	1	16																																															
	工具、器具及び備品	12	3	8																																															
	合計	30	5	25																																															
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
	機械装置及び運搬具	38	8	30																																															
	工具、器具及び備品	19	6	12																																															
	合計	57	14	43																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																
機械装置及び運搬具	35	4	30																																																
工具、器具及び備品	12	4	7																																																
合計	47	9	38																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
百万円	百万円	百万円																																																	
1年内	1年内	1年内																																																	
7	12	10																																																	
1年超	1年超	1年超																																																	
23	36	33																																																	
合計	合計	合計																																																	
30	49	44																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。																																																	
3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費																																																	
百万円	百万円	百万円																																																	
受取リース料	受取リース料	受取リース料																																																	
3	5	7																																																	
減価償却費	減価償却費	減価償却費																																																	
2	5	6																																																	
	(減損損失について)																																																		
	リース資産に配分された減損損失はない。																																																		



(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,130	12,906	9,776
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,130	12,906	9,776

(注) 当中間連結会計期間末における減損適用の対象銘柄はない。

なお、当該減損にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が50%以上の銘柄については原則として適用の対象とし、下落率が30%以上50%未満で回復の可能性があると認められない銘柄についても原則として適用の対象としている。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券

    非公募の内国債券 201百万円

(2) その他有価証券

    非上場株式 2,011百万円

    中期国債ファンド 57百万円

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,089	9,947	6,857
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,089	9,947	6,857

(注) 当連結会計年度末における減損適用の対象銘柄はない。

なお、当該減損にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が50%以上の銘柄については原則として適用の対象とし、下落率が30%以上50%未満で回復の可能性があると認められない銘柄についても原則として適用の対象としている。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券 206百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 2,007百万円

中期国債ファンド 57百万円

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）及び前連結会計年度末（平成17年3月31日）のいずれにおいても、デリバティブ取引（為替予約取引）について、記載すべき事項はない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	港湾運送事業 (百万円)	倉庫及び運 輸関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
作業収入						
(1) 外部顧客に対する作業収 入	32,447	52,065	6,889	91,403	-	91,403
(2) セグメント間の内部作業 収入又は振替高	-	-	318	318	(318)	-
計	32,447	52,065	7,207	91,721	(318)	91,403
営業費用	27,912	48,270	6,574	82,758	(312)	82,446
営業利益	4,535	3,795	632	8,963	(6)	8,957

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	港湾運送事 業 (百万円)	倉庫及び運 輸関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
作業収入						
(1) 外部顧客に対する作業収 入	34,051	55,191	6,891	96,135	-	96,135
(2) セグメント間の内部作業 収入又は振替高	-	-	310	310	(310)	-
計	34,051	55,191	7,202	96,445	(310)	96,135
営業費用	29,266	51,020	6,553	86,840	(303)	86,536
営業利益	4,785	4,171	649	9,605	(7)	9,598

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	港湾運送事 業 (百万円)	倉庫及び運 輸関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
作業収入						
(1) 外部顧客に対する作業収 入	66,065	107,393	13,369	186,829	-	186,829
(2) セグメント間の内部作業 収入又は振替高	-	-	616	616	(616)	-
計	66,065	107,393	13,985	187,445	(616)	186,829
営業費用	56,880	99,935	12,901	169,716	(604)	169,112
営業利益	9,185	7,458	1,084	17,728	(11)	17,717

(注) 1. 事業区分は、当社における部門別作業収入区分に基づいている。

2. 各事業区分の主要事業

(1) 港湾運送事業

港湾運送事業

(2) 倉庫及び運輸関連事業

倉庫業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫工場荷役請負業、その他運輸業

(3) その他事業

重量貨物運搬、機工業、建設業、物品販売業、リース業、金融業、不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）及び前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）について、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はない。

**【海外作業収入】**

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）及び前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）について、海外作業収入がいずれも連結作業収入の10%未満のため、海外作業収入の記載を省略している。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 715円31銭 1株当たり中間純利益 金額 20円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 がないため記載していない。	1株当たり純資産額 756円89銭 1株当たり中間純利益 金額 22円00銭 同左	1株当たり純資産額 737円04銭 1株当たり当期純利益 金額 40円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,613	6,017	11,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	98
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	( - )	( - )	( 98 )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,613	6,017	11,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	273,585	273,567	273,579

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第66期中間会計期間末 (平成16年9月30日)		第67期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第66期事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		13,638		7,486		5,982	
2. 受取手形		1,389		1,423		1,355	
3. 営業未収金		30,451		31,468		31,883	
4. たな卸資産		218		219		244	
5. その他		14,174		15,519		13,903	
貸倒引当金		134		87		133	
流動資産合計		59,738	24.5	56,031	21.9	53,235	21.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		77,057		81,985		79,118	
(2) 機械及び装置		14,565		13,407		13,736	
(3) 土地		48,562		58,191		54,891	
(4) その他		14,830		14,349		14,381	
有形固定資産合計		155,016	(63.5)	167,933	(65.8)	162,128	(66.2)
2. 無形固定資産		6,201	(2.5)	6,380	(2.5)	6,201	(2.5)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,641		14,098		11,340	
(2) その他		12,458		10,891		12,026	
貸倒引当金		19		13		18	
投資その他の資産 合計		23,081	(9.5)	24,976	(9.8)	23,347	(9.6)
固定資産合計		184,299	75.5	199,289	78.1	191,678	78.3
資産合計		244,038	100.0	255,321	100.0	244,914	100.0

区分	注記 番号	第66期中間会計期間末 (平成16年9月30日)		第67期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第66期事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 下払未払金		15,809		16,471		16,581	
2. 未払法人税等		3,972		4,316		4,289	
3. 未払費用		4,783		4,901		4,897	
4. その他		11,597		10,893		5,512	
流動負債合計		36,163	14.8	36,582	14.4	31,280	12.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		13,847		13,736		13,771	
2. 役員退職慰労引当金		425		452		457	
3. その他		383		176		310	
固定負債合計		14,656	6.0	14,365	5.6	14,539	5.9
負債合計		50,820	20.8	50,947	20.0	45,819	18.7
(資本の部)							
資本金		31,642	13.0	31,642	12.4	31,642	12.9
資本剰余金							
資本準備金		26,854		26,854		26,854	
資本剰余金合計		26,854	11.0	26,854	10.5	26,854	11.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		5,978		5,978		5,978	
2. 任意積立金		114,642		123,187		114,642	
3. 中間(当期)未処分利益		11,129		11,632		16,519	
利益剰余金合計		131,750	54.0	140,798	55.1	137,140	56.0
その他有価証券評価差額金		3,357	1.4	5,479	2.2	3,854	1.6
自己株式		386	0.2	401	0.2	396	0.2
資本合計		193,217	79.2	204,373	80.0	199,094	81.3
負債・資本合計		244,038	100.0	255,321	100.0	244,914	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第66期中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		第67期中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		第66期事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
作業収入			87,130 100.0		91,222 100.0		177,855 100.0
作業原価			71,484 82.0		75,071 82.3		146,904 82.6
作業総利益			15,646 18.0		16,151 17.7		30,950 17.4
販売費及び一般管理 費			6,823 7.9		6,765 7.4		13,574 7.6
営業利益			8,822 10.1		9,385 10.3		17,375 9.8
営業外収益	1		727 0.8		846 0.9		1,330 0.7
営業外費用			14 0.0		23 0.0		20 0.0
経常利益			9,536 10.9		10,208 11.2		18,685 10.5
特別利益			93 0.1		258 0.3		257 0.1
特別損失	3		18 0.0		209 0.2		122 0.0
税引前中間(当 期)純利益			9,610 11.0		10,258 11.3		18,820 10.6
法人税、住民税及 び事業税		4,120		4,360		8,187	
法人税等調整額		197	3,922 4.5	165	4,195 4.6	444	7,742 4.4
中間(当期)純利 益			5,687 6.5		6,063 6.7		11,077 6.2
前期繰越利益			5,441		5,568		5,441
中間(当期)未処 分利益			11,129		11,632		16,519

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第66期中間会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	第67期中間会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	第66期事業年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 ...個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ... 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ... 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ... 同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 ... 同左</p> <p>貯蔵品 ... 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ... 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ... 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 ... 同左</p> <p>貯蔵品 ... 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物付属設備は除く)は定額法、建物以外については賃貸用荷役設備及び不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 ...均等償却法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ... 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 ... 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ... 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 ... 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第66期中間会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	第67期中間会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	第66期事業年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	第66期中間会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	第67期中間会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	第66期事業年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		<p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 この結果、税引前中間純利益は159百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	第66期中間会計期間末 (平成16年9月30日)	第67期中間会計期間末 (平成17年9月30日)	第66期事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	132,245百万円	139,966百万円	136,231百万円
2.偶発債務 保証債務	下記会社等の金融機関等借入金及び 設備リース債務について保証してい る。  百万円	下記会社等の金融機関等借入金及び 設備リース債務について保証してい る。  百万円	下記会社等の金融機関等借入金及び 設備リース債務について保証してい る。  百万円
	(株)ワールド流通センター 2,938	(株)ワールド流通センター 2,679	(株)ワールド流通センター 2,827
	(株)神戸港国際流通センター 2,340	(株)神戸港国際流通センター 2,166	(株)神戸港国際流通センター 2,253
	名古屋港国際総合流通セン ター(株) 431	青海流通センター(株) 293	名古屋港国際総合流通セン ター(株) 340
	青海流通センター(株) 312	名古屋港国際総合流通セン ター(株) 249	青海流通センター(株) 303
	大阪港総合流通センター(株) 273	大阪港総合流通センター(株) 241	大阪港総合流通センター(株) 257
	阪神サイロ(株) 76	阪神サイロ(株) 66	阪神サイロ(株) 71
	横浜港シャース管理運営協 会 6	THAI LOGISTICS SERVICE CO.,LTD. 5	THAI LOGISTICS SERVICE CO.,LTD. 4
	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC. 3	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC. 3	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC. 3
	THAI LOGISTICS SERVICE CO.,LTD. 3	計 5,706	計 6,060
	計 6,384		
	(上記の内、当社及び同業他社によ る連帯保証総額 232百万円)	(上記の内、当社及び同業他社によ る連帯保証総額 113百万円)	(上記の内、当社及び同業他社によ る連帯保証総額 169百万円)
3.受取手形裏書譲 渡高	375百万円	276百万円	238百万円

(中間損益計算書関係)

項目	第66期中間会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	第67期中間会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	第66期事業年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)															
1. 営業外収益の主要項目	百万円 受取利息 63	百万円 受取利息 46	百万円 受取利息 114															
2. 減価償却実施額	百万円 有形固定資産 4,014 無形固定資産 4	百万円 有形固定資産 4,200 無形固定資産 19	百万円 有形固定資産 8,371 無形固定資産 9															
3. 減損損失		<p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県 鞍手郡</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>大分県 大分市</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグループ化の方法 原則として支店区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグループ化を行っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価している。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	福岡県 鞍手郡	123	土地	大分県 大分市	36	合計			159	
用途	種類	場所	金額 (百万円)															
遊休資産	土地	福岡県 鞍手郡	123															
	土地	大分県 大分市	36															
合計			159															

[次へ](#)

(リース取引関係)

<借主側>

項目	第66期中間会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	第67期中間会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	第66期事業年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>884</td> <td>466</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>396</td> <td>220</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,280</td> <td>687</td> <td>593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	884	466	417	その他	396	220	175	合計	1,280	687	593	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>669</td> <td>361</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>316</td> <td>197</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>985</td> <td>558</td> <td>426</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	669	361	307	その他	316	197	119	合計	985	558	426	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>884</td> <td>523</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>399</td> <td>250</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,284</td> <td>774</td> <td>509</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	884	523	360	その他	399	250	149	合計	1,284	774	509
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	工具、器具及び備品	884	466	417																																															
	その他	396	220	175																																															
	合計	1,280	687	593																																															
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	工具、器具及び備品	669	361	307																																															
	その他	316	197	119																																															
	合計	985	558	426																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
工具、器具及び備品	884	523	360																																																
その他	399	250	149																																																
合計	1,284	774	509																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
百万円	百万円	百万円																																																	
1年内	1年内	1年内																																																	
1年超	1年超	1年超																																																	
合計	合計	合計																																																	
159	137	152																																																	
433	288	357																																																	
593	426	509																																																	
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定している。																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
百万円	百万円	百万円																																																	
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																	
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																	
101	83	188																																																	
101	83	188																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																																		

( 有価証券関係 )

前中間会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)、当中間会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日) 及び前事業年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社上組

取締役会 御中

## 神陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 二郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 片桐 義則 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社上組

取締役会 御中

## 神陽監査法人

代表社員 公認会計士 片桐 義則 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社上組

取締役会 御中

### 神陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 二郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 片桐 義則 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社上組の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社上組

取締役会 御中

## 神陽監査法人

代表社員 公認会計士 片桐 義則 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社上組の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。